



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブルボン
 コード番号 2208 URL <http://www.bourbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 康
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理部長 (氏名) 山崎 幸治 TEL 0257-23-2333
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	109,561	4.4	4,368	29.9	4,151	7.4	2,607	32.6
27年3月期	104,940	1.1	3,362	76.3	3,864	59.8	1,966	385.2

(注) 包括利益 28年3月期 2,070百万円 (0.2%) 27年3月期 2,065百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	107.90	—	7.1	6.1	4.0
27年3月期	81.06	—	5.6	5.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	67,792	37,562	55.4	1,563.50
27年3月期	68,001	36,293	53.4	1,495.82

(参考) 自己資本 28年3月期 37,562百万円 27年3月期 36,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,366	△3,471	△1,441	14,596
27年3月期	6,360	△4,406	△1,060	13,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00	388	19.7	1.1
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	410	15.8	1.1
29年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		11.7	

(注) 平成27年3月期配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭(創業90周年記念配当)
記念配当 1円00銭(新本社屋竣工記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	0.8	850	12.9	900	27.8	950	114.9	39.54
通期	112,000	2.2	4,600	5.3	4,700	13.2	3,500	34.3	145.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	27,700,000株	27年3月期	27,700,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,675,149株	27年3月期	3,436,749株
③ 期中平均株式数	28年3月期	24,166,177株	27年3月期	24,264,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	106,792	3.7	3,990	32.2	4,192	31.8	2,605	126.4
27年3月期	102,972	1.3	3,019	52.7	3,179	136.1	1,151	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	107.83	—
27年3月期	47.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	66,102		38,571		58.4		1,605.47	
27年3月期	66,356		37,331		56.3		1,538.61	

(参考) 自己資本 28年3月期 38,571百万円 27年3月期 37,331百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中であり、ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調で推移してきましたが、年明けより中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や資源国の財政悪化などによる海外経済の減速懸念から、先行きの不透明感が強まる状況で推移いたしました。

菓子・飲料・食品業界は、訪日外国人による消費拡大や所得環境の改善による個人消費の回復が期待されたものの、物価上昇に伴う実質賃金の伸び悩みから慎重な消費行動が続きました。また、食品のもつ働きを分かりやすく表示できる「機能性表示食品制度」がスタートし、健康を意識した商品への関心が一段と高まりました。

このような中、当社グループは一貫して、食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、その更なる徹底ならびに取り組み強化の一貫として、当社生産工場の再構築に着手するとともに、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、女性の社会進出や単身・シニア世帯の増加などによるニーズの変化、低価格志向とこだわり志向の二極化などの選択的な消費志向への対応により、消費者が求める価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組み、きめ細かい店頭フォロー活動や地域のニーズに合わせた企画提案型の営業活動、品揃えの強化と付加価値を高めた魅力のある商品開発を通して、お客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、天候不順の影響を受けた品目があったものの、パーティ商品やグミ商品、板チョコレート商品などが好調に推移したことと、ファミリーサイズ商品やロングセラー商品などが好評をいただいたことから、ビスケット品目、チョコレート品目、キャンデー品目などが伸張し、売上高は前期を上回りました。

利益面では、売上高の伸張とコスト削減、経費の効果的使用に取り組んだことなどにより、営業利益ならびに経常利益は前期を上回りました。また、生産工場の再構築に伴い減損損失および移設関連損失を計上しましたが、投資有価証券の売却益などにより親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は104,085百万円（対前期比104.6%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレート、チューインガムなどの品目を展開しました。

薄くスライスしたラスクにビターチョコレートをコーティングした「ラシュクーレショコラ」、生チョコレートを閉じ込めた大粒のトリュフチョコレート、コーラ味の「フェットチーネグミ」、「キャラメルポップコーンプレッツェルミックス」など独自性の高いポップコーン商品を新たに発売しました。パーティ商品は「濃厚チョコブラウニー」を中心として販売ルートの拡大により伸張しました。香ばしい焦がしバターのコクが広がるブロンドチョコレートをを用いた「アルフォートミニチョコレート」などの品揃えを強化し好評をいただきました。加えて季節に合わせた、抹茶フェア、サマーフルーツフェア、いも・栗フェア、ホワイトフェア、いちごフェアなどを企画し、多様なカテゴリーによる商品展開を図るなど積極的な拡販に努めました。

また、発売20周年を迎えた「プチシリーズ」において、教育助成活動のベルマーク運動へ協賛したほか、一般社団法人健康ビジネス協議会が実施している「水性印刷商品認証制度」において、当社商品12品が制度第1号として認証をいただきました。さらに、ブルボン好きのためのオンラインコミュニティサイト「ブルボンファンパーク」のオープンや、オリジナルキャラクター“プチクマ”のLINEスタンプ配信、「純金のアルフォートミニが当たる！」消費者キャンペーンの実施、アルフォートとマシュマロで作る“かんたんスマア”の新しい食べ方を提案したテレビコマーシャルを放映するなど、話題作りと活性化にも取り組みました。

ファミリーサイズ商品やマイベネフィットシリーズのほか、ロングセラー商品、板チョコレート商品や袋チョコレート商品などが伸張したことから、全体では前期を上回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は5,475百万円（対前期比100.3%）となりました。

飲料・食品は、健康志向の高まりを背景としてココナッツミルクを使用した商品の品揃えを強化し拡販を図るとともに、リニューアルした「牛乳でおいしくホットなココア」などのココア商品が営業活動の強化により伸張しました。

また、“包んで”“型を抜いて”などのアレンジができるシート状のマルチスタイルスイーツ「スライス生チョコレート」をチルドコーナーで全国発売しました。ご家庭での楽しい時間を演出するほか、新しい価値を創出する食材として多くの反響をいただきました。粒状ゼリー入りのドリンクゼリー「粒ジュレ」では新味を加えたほか、シニアにも飲みやすくおいしい栄養補給ジュレ「彩果のしずく」を新たに発売しました。

機能性食品は、栄養調整食品「スローバー」シリーズの一部をリニューアルするとともに、品揃えを強化し拡販に努め伸張しました。また、機能性表示食品制度に基づいた商品として「カラダみらい」シリーズの3品を消費者庁に申請し受理されました。

全体では、夏場の天候不順の影響を受けて「粒ジュレ」シリーズが伸び悩んだことと粉体食品、保存食品が伸び悩んだことから前期を下回りました。

その他では、通信販売事業は、催事企画商品の展開や魅力的な品揃えの充実によるお客様の利便性と満足度の向上を図り、顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの設置環境の選択による効率性の向上に取り組んだほか、展開推進による台数の増加に伴って伸張しました。

また、酒類販売事業は、クラフトビールへの関心が継続したことに加え、既存品のほか受託生産や輸出、ギフト商品が伸張したことから前期を大きく上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は109,561百万円（対前期比104.4%）、営業利益は4,368百万円（対前期比129.9%）、経常利益は4,151百万円（対前期比107.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,607百万円（対前期比132.6%）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き景気は回復基調で推移するものと期待される一方で、新興国の経済減速懸念、資源価格の不安定な状況、国際テロ等の政情不安など先行きの不透明感は依然根強く、力強い回復には時間を要すると考えられます。

菓子・飲料・食品業界は、人口減少による国内市場の伸び悩みから競争がさらに激化するとともに、少子高齢化の進行に伴う市場構造の変化が懸念されます。

当社グループは、食品製造企業として引き続き品質保証第一主義に徹するとともに、世界での需給バランスを考慮した安定調達と安定供給体制の確立、IOT等を活用した最新の生産システムの構築により原材料のトレーサビリティ、フードディフェンスへの取組強化など、安全・安心な品質の確保により一層の品質保証体制のレベルアップに取り組んでまいります。また、「心と体の健康づくり」をサポートする健康増進総合支援企業として、食を通じた健康づくりの提供とともに、地域の活性化を図る文化・芸術活動やスポーツ、次世代育成の支援活動にも取り組んでまいります。

特定保健用食品、機能性表示食品、栄養調整食品など生活習慣病予防のための当社グループの「薬食未病」の概念に基づく研究開発の強化・推進などを図る一方で、従来の発想にとらわれない新たな挑戦も継続してまいります。さらに、少子高齢化などの社会構造の変化やライフスタイルの変化による新たなニーズへの対応、新しい原材料開拓による高付加価値商品、価値訴求型の差別化された商品の提案、高品質で実質価値の高い商品ブランドの育成にも注力してまいります。また、グローバルマーケットを視野に入れた事業展開や、企画力の強化、新カテゴリー商品の開発にも取り組んでまいります。

営業活動面では、流通チャネル別、販売ルート別のニーズ・要望への積極的な企画提案や新製品の開発を進め、顧客の期待に応える商品とサービスの提供を目指してまいります。また、商品と販売促進企画の連動性向上、販売ルートの開拓、多様な商品を取り扱う自動販売機プチモールや通信販売などの展開推進およびお客様との接点である店頭を重視したマーケティング情報収集、地域に密着した細やかな営業活動に取り組んでまいります。

利益面では、時代の変化と要請を先取りした新たな価値の創造、コスト削減活動、経費の効果的使用、省資源・省エネルギー活動などの強化に加え、高品質・高付加価値商品による市場の活性化、販売促進強化などを行うことにより、一層の利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は67,792百万円となり、対前期比208百万円の減少となりました。これは主に、生産工場の再構築に伴う固定資産の除却などを行ったことによるものです。

負債は30,229百万円となり、対前期比1,477百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度に取得した固定資産の未払金の減少があったことによるものです。

純資産は37,562百万円となり、対前期比1,269百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と、自己株式の取得及び剰余金の配当があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは6,366百万円の収入（前期6,360百万円の収入、対前期比100.1%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,262百万円、減価償却費3,477百万円があったことと、法人税等の支払額1,740百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,471百万円の支出（前期4,406百万円の支出、対前期比78.8%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,808百万円があったことと、投資有価証券の売却による収入1,590百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,441百万円の支出（前期1,060百万円の支出、対前期比135.9%）となりました。これは、借入金及びリース債務の返済による支出640百万円があったことと、配当金の支払額400百万円、自己株式の取得による支出400百万円があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は14,596百万円（前期13,170百万円、対前期比110.8%）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	51.1	52.4	53.5	53.4	55.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	39.2	48.4	42.1	55.5	60.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（倍）	0.5	0.5	0.6	0.3	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	90.1	88.1	71.7	154.5	197.1

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的に安定した経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当として、1株当たり普通配当8円を実施いたしました。期末配当につきましては、直近予想の8円から1円を増配した9円を予定しており、年間の合計配当金は、1株当たり17円の予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当として、1株当たり普通配当8円、期末配当として、1株当たり普通配当9円を予定しており、年間の合計配当金は、1株当たり17円の予定です。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための生産設備への投資や、消費者ニーズに応える商品開発・技術開発および品質保証水準の向上などに投資してまいりたいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ブルボン）および連結子会社6社、非連結子会社6社で構成しております。各事業における当社および子会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

[食料品事業]

当社は、「菓子」「飲料・食品・その他」の製造、販売を行っております。

連結子会社の北日本羽黒食品株式会社は、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しております。波路夢（長興）食品有限公司は、中国国内向けの菓子の他、日本および海外向けの菓子の製造、販売を行っており、波路夢（上海）商貿有限公司は、中国での菓子、飲料、食品等の販売および輸入を行っております。株式会社レーマンは、チョコレートおよび洋菓子の製造、販売を行っております。エチゴビール株式会社は、全国地ビールの第1号であり、地ビール等の製造、販売を行っております。

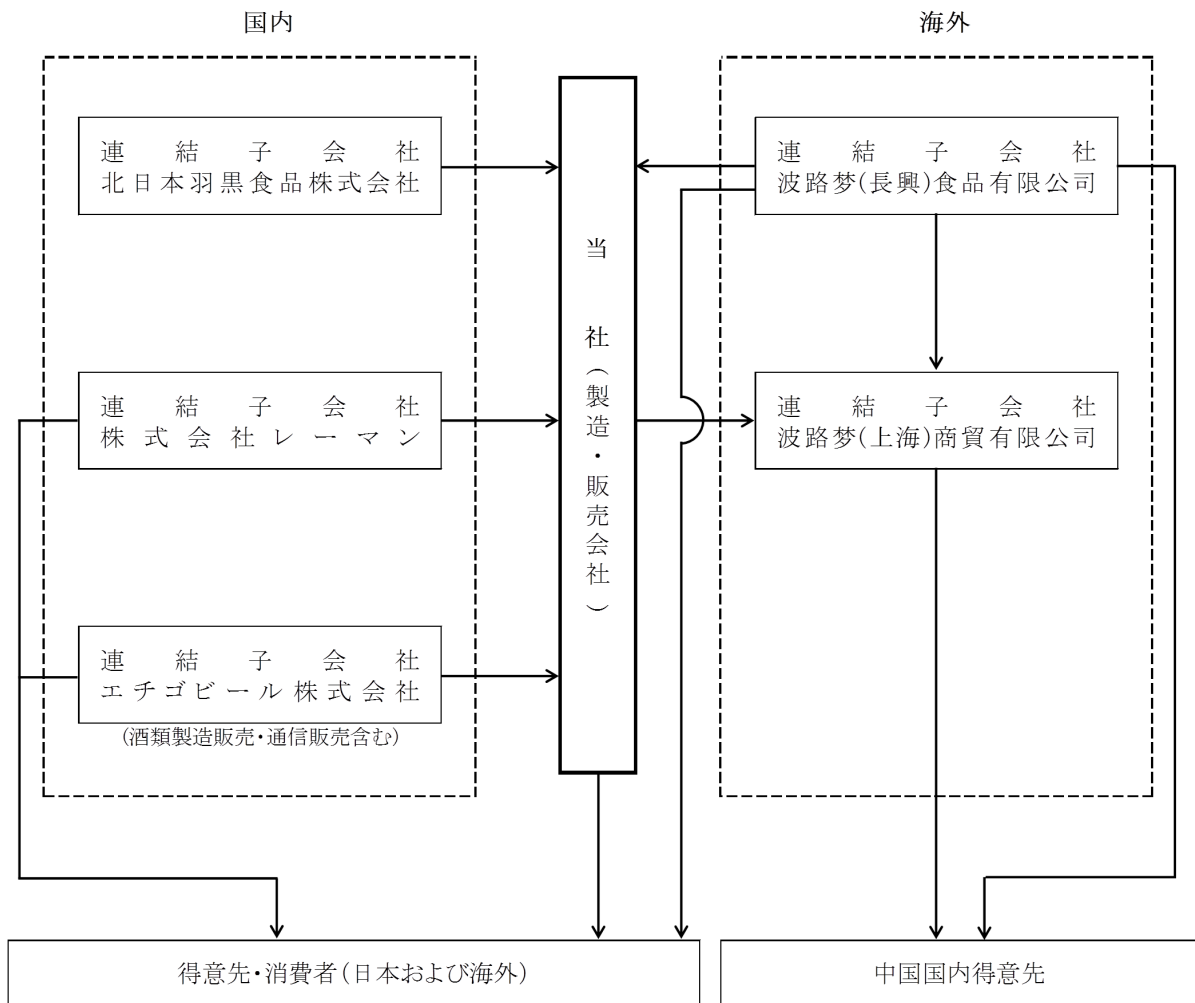
非連結子会社の株式会社ビアスタイル・トゥ・ワンは酒類の販売等を行っております。また、非連結子会社の株式会社シェリーゼは、現在、営業活動を行っておりません。

[その他の事業]

非連結子会社の株式会社レーマン企画は保険代理店業務等を行っており、Bourbon Foods USA Corporationは米国において市場調査等を行っております。また、連結子会社の株式会社BFEGならびに非連結子会社のブルボン興業株式会社および株式会社ブルボン再生医科学研究所は、現在、営業活動を行っておりません。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → は商品の流れを示します。

なお、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を経営理念としております。これは、自集団のみの生存性を高めれば良いということではなく、当社グループを取り巻く七媒体（株主、消費者、流通、国県市町村、取引先、金融機関、従業員）の全てとともに響き合って生存性を高めることを基本としております。

消費者が望む革新的商品やサービスを継続的に提供することを使命とし、地方にありながら世界につながるグローバル企業であり続けることを目指してまいります。また、心と体の健康づくりをテーマに文化・芸術、スポーツ支援など地域の活性化を図る社会貢献活動も推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目標に、収益力、資本効率等の改善を図るために投資効率を重視した決定を行っております。各部署ごとに独立採算制評価を行い、効率化を目指した施策を講ずると共に管理の強化を進めてまいります。

また、連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要指標と捉えております。財務政策など経営の諸施策を推進し、連結ROEを高めることにより、株主価値の向上と安定的な成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、食品製造企業として品質保証第一主義に徹することと、グローバル化への対応、少子高齢化への対応、また、薬食未病の概念に基づいた特定保健用食品、栄養機能食品、特に未病対策として生活習慣病予防のための食品の開発にも取り組み、消費者の皆様の健康に寄与し、さらに新しいニーズを創造する新製品開発と需要喚起に向けた売場の改革を含めた企画提案型営業活動に取り組んでまいります。

① 新製品開発体制の強化

- ・競争力優位にあるビスケット市場における圧倒的な市場シェアの獲得
- ・次世代を担う主力商品の開発、新たなブランドの構築および新カテゴリー群の創出と育成
- ・各部門の製造技術の組合せによる新たな価値の創造
- ・先端・先進的研究領域への取り組み

② 新たな需要を創造する営業体制の強化

- ・楽しい売り場演出・サービスの提供等の企画提案型営業による新たな需要の創造
- ・流通チャネル・得意先別要望への適時対応と積極的な企画提案による関係強化
- ・自動販売機事業、業務用商品販売事業、通信販売事業の品揃え強化による採算性の向上

③ グローバル展開の推進

- ・中国に経営資源を投下し事業拡大を加速
- ・東南アジア、北米市場等への販売強化
- ・その他地域への販売網の構築

④ 経営基盤の強化

- ・I o Tを活用した最新の生産システムの構築による品質の向上、リードタイムの短縮およびコスト削減の推進
- ・工場再構築とラインの統廃合および合理化設備の導入による生産性を高めた生産体制の構築
- ・新規原材料開発や購買経路の開拓、製品仕様の見直し等によりコスト競争力を高める体制の強化
- ・グローバル人事制度の導入による将来の経営幹部の育成・強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間性および企比較可能業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,015	14,459
受取手形及び売掛金	12,549	12,797
有価証券	254	136
商品及び製品	3,353	3,475
仕掛品	515	468
原材料及び貯蔵品	2,998	2,727
短期貸付金	280	483
繰延税金資産	756	681
その他	459	292
貸倒引当金	△39	△21
流動資産合計	34,143	35,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,046	25,399
減価償却累計額	△15,404	△14,932
建物及び構築物 (純額)	10,642	10,466
機械装置及び運搬具	44,949	42,240
減価償却累計額	△36,641	△34,392
機械装置及び運搬具 (純額)	8,308	7,847
工具、器具及び備品	4,047	4,244
減価償却累計額	△3,637	△3,793
工具、器具及び備品 (純額)	410	450
土地	5,801	5,788
リース資産	1,398	1,436
減価償却累計額	△810	△829
リース資産 (純額)	587	607
建設仮勘定	530	620
有形固定資産合計	26,280	25,779
無形固定資産		
ソフトウェア	395	378
のれん	1,663	1,548
その他	58	59
無形固定資産合計	2,117	1,987
投資その他の資産		
投資有価証券	3,498	2,435
繰延税金資産	1,384	1,673
その他	575	417
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,458	4,526
固定資産合計	33,857	32,293
資産合計	68,001	67,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,928	10,224
短期借入金	1,520	1,520
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	404	281
未払金	4,145	2,278
未払費用	5,239	5,297
未払法人税等	1,241	1,105
賞与引当金	1,000	1,054
返品引当金	50	45
資産除去債務	—	8
その他	915	1,053
流動負債合計	24,647	23,069
固定負債		
長期借入金	330	129
リース債務	429	410
繰延税金負債	537	507
役員退職慰労引当金	210	230
退職給付に係る負債	5,518	5,856
資産除去債務	9	2
負ののれん	24	23
固定負債合計	7,060	7,160
負債合計	31,707	30,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,628	7,628
利益剰余金	28,599	30,806
自己株式	△539	△940
株主資本合計	36,724	38,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	278
為替換算調整勘定	△908	△762
退職給付に係る調整累計額	△372	△484
その他の包括利益累計額合計	△431	△968
純資産合計	36,293	37,562
負債純資産合計	68,001	67,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	104,940	109,561
売上原価	61,395	63,790
売上総利益	43,545	45,770
販売費及び一般管理費	40,183	41,402
営業利益	3,362	4,368
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	63	58
受取賃貸料	17	21
為替差益	413	—
負ののれん償却額	1	1
その他	64	111
営業外収益合計	578	208
営業外費用		
支払利息	41	32
減価償却費	19	10
賃貸収入原価	10	10
為替差損	—	366
その他	4	5
営業外費用合計	75	424
経常利益	3,864	4,151
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	85	1,129
特別利益合計	90	1,129
特別損失		
固定資産処分損	47	48
減損損失	311	382
移設関連損失	—	539
その他	0	47
特別損失合計	360	1,018
税金等調整前当期純利益	3,594	4,262
法人税、住民税及び事業税	1,659	1,579
法人税等調整額	△31	75
法人税等合計	1,628	1,655
当期純利益	1,966	2,607
親会社株主に帰属する当期純利益	1,966	2,607

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,966	2,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	△571
為替換算調整勘定	△296	146
退職給付に係る調整額	△98	△112
その他の包括利益合計	98	△537
包括利益	2,065	2,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,065	2,070
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	7,628	26,367	△536	34,495
会計方針の変更による 累積的影響額			604		604
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,036	7,628	26,972	△536	35,100
当期変動額					
剰余金の配当			△339		△339
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,966		1,966
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,627	△3	1,623
当期末残高	1,036	7,628	28,599	△539	36,724

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	356	△612	△274	△530	33,965
会計方針の変更による 累積的影響額					604
会計方針の変更を反映した 当期首残高	356	△612	△274	△530	34,570
当期変動額					
剰余金の配当					△339
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,966
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	493	△296	△98	98	98
当期変動額合計	493	△296	△98	98	1,722
当期末残高	850	△908	△372	△431	36,293

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	7,628	28,599	△539	36,724
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,036	7,628	28,599	△539	36,724
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,607		2,607
自己株式の取得				△400	△400
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,207	△400	1,806
当期末残高	1,036	7,628	30,806	△940	38,531

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	850	△908	△372	△431	36,293
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	850	△908	△372	△431	36,293
当期変動額					
剰余金の配当					△400
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,607
自己株式の取得					△400
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△571	146	△112	△537	△537
当期変動額合計	△571	146	△112	△537	1,269
当期末残高	278	△762	△484	△968	37,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,594	4,262
減価償却費	3,293	3,477
のれん償却額	114	114
受取利息及び受取配当金	△80	△73
負ののれん償却額	△1	△1
支払利息	41	32
為替差損益 (△は益)	△370	327
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85	△1,129
固定資産処分損益 (△は益)	43	48
減損損失	311	382
移設関連損失	—	539
売上債権の増減額 (△は増加)	△262	△259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△459	191
仕入債務の増減額 (△は減少)	364	304
未払費用の増減額 (△は減少)	152	84
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	186
その他	1,023	△151
小計	7,751	8,357
利息及び配当金の受取額	81	73
利息の支払額	△41	△32
移設関連損失の支払額	—	△291
法人税等の支払額	△1,431	△1,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,360	6,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,633	△4,808
有形固定資産の売却による収入	116	14
投資有価証券の取得による支出	△242	△229
投資有価証券の売却による収入	461	1,590
その他	△108	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,406	△3,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△309	△200
リース債務の返済による支出	△408	△439
配当金の支払額	△339	△400
自己株式の取得による支出	△3	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△1,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927	1,426
現金及び現金同等物の期首残高	12,242	13,170
現金及び現金同等物の期末残高	13,170	14,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,495円82銭	1,563円50銭
1株当たり当期純利益金額	81円06銭	107円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,966	2,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,966	2,607
期中平均株式数(千株)	24,264	24,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,469	13,977
受取手形	102	89
売掛金	12,124	12,369
有価証券	254	136
商品及び製品	2,966	3,051
仕掛品	395	383
原材料及び貯蔵品	2,657	2,356
前払費用	121	124
短期貸付金	1,852	2,033
未収入金	676	558
繰延税金資産	689	618
その他	27	29
貸倒引当金	△1,354	△1,289
流動資産合計	32,985	34,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,351	22,636
減価償却累計額	△13,163	△12,705
建物(純額)	10,187	9,930
構築物	2,241	2,329
減価償却累計額	△1,787	△1,795
構築物(純額)	453	534
機械及び装置	44,099	41,401
減価償却累計額	△35,835	△33,594
機械及び装置(純額)	8,263	7,806
車両運搬具	207	216
減価償却累計額	△187	△196
車両運搬具(純額)	20	20
工具、器具及び備品	3,184	3,398
減価償却累計額	△2,804	△2,977
工具、器具及び備品(純額)	380	420
土地	5,782	5,769
リース資産	1,159	1,208
減価償却累計額	△587	△630
リース資産(純額)	571	577
建設仮勘定	530	620
有形固定資産合計	26,190	25,680
無形固定資産		
のれん	1,509	1,405
ソフトウェア	393	377
その他	57	58
無形固定資産合計	1,960	1,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,395	2,289
関係会社株式	123	163
出資金	2	2
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	3,206	2,772
長期前払費用	11	91
繰延税金資産	1,064	1,301
その他	296	292
貸倒引当金	△2,880	△2,772
投資その他の資産合計	5,220	4,141
固定資産合計	33,371	31,662
資産合計	66,356	66,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,612	1,622
買掛金	8,011	8,141
短期借入金	1,795	2,123
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	231	231
未払金	3,809	1,869
未払費用	4,978	5,058
未払法人税等	1,090	990
預り金	601	608
賞与引当金	891	937
返品引当金	50	45
資産除去債務	—	8
その他	245	219
流動負債合計	23,517	22,056
固定負債		
長期借入金	330	129
リース債務	375	386
退職給付引当金	4,557	4,702
役員退職慰労引当金	210	230
資産除去債務	9	2
負ののれん	24	23
固定負債合計	5,506	5,474
負債合計	29,024	27,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	10,011	10,011
資本剰余金合計	10,064	10,064
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	25,030	25,030
繰越利益剰余金	1,233	3,439
利益剰余金合計	26,522	28,728
自己株式	△1,136	△1,536
株主資本合計	36,487	38,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	843	278
評価・換算差額等合計	843	278
純資産合計	37,331	38,571
負債純資産合計	66,356	66,102

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	102,972	106,792
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,747	2,749
当期商品仕入高	9,726	9,667
当期製品製造原価	51,033	52,883
合計	63,506	65,301
他勘定振替高	221	190
商品及び製品期末たな卸高	2,760	2,908
たな卸資産廃棄損及び評価損	10	45
小計	60,535	62,247
返品引当金繰入額	50	45
返品引当金戻入額	57	50
売上原価合計	60,528	62,242
売上総利益	42,443	44,549
販売費及び一般管理費		
販売促進費	23,807	24,347
運送費及び保管費	5,645	5,875
広告宣伝費	1,864	2,051
給料及び手当	3,368	3,392
賞与引当金繰入額	255	272
退職給付費用	167	179
減価償却費	452	685
のれん償却額	104	104
その他	3,759	3,651
販売費及び一般管理費合計	39,423	40,559
営業利益	3,019	3,990
営業外収益		
受取利息	130	27
受取配当金	62	57
貸倒引当金戻入額	—	147
受取賃貸料	537	573
為替差益	367	—
負ののれん償却額	1	1
その他	55	88
営業外収益合計	1,155	895
営業外費用		
支払利息	28	21
貸倒引当金繰入額	488	—
賃貸収入原価	455	480
為替差損	—	176
その他	23	15
営業外費用合計	994	694
経常利益	3,179	4,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	85	1,129
特別利益合計	90	1,129
特別損失		
固定資産処分損	45	48
減損損失	8	368
移設関連損失	—	539
関係会社出資金評価損	510	192
その他	0	45
特別損失合計	565	1,196
税引前当期純利益	2,704	4,125
法人税、住民税及び事業税	1,442	1,408
法人税等調整額	110	111
法人税等合計	1,552	1,519
当期純利益	1,151	2,605

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	△125	25,164	△1,133	35,132
会計方針の変更による累積的影響額							547	547		547
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	422	25,711	△1,133	35,679
当期変動額										
剰余金の配当							△339	△339		△339
当期純利益							1,151	1,151		1,151
自己株式の取得									△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	811	811	△3	808
当期末残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	1,233	26,522	△1,136	36,487

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	358	358	35,490
会計方針の変更による累積的影響額			547
会計方針の変更を反映した当期首残高	358	358	36,037
当期変動額			
剰余金の配当			△339
当期純利益			1,151
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	485	485	485
当期変動額合計	485	485	1,294
当期末残高	843	843	37,331

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	1,233	26,522	△1,136	36,487
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	1,233	26,522	△1,136	36,487
当期変動額										
剰余金の配当								△400	△400	△400
当期純利益							2,605	2,605		2,605
自己株式の取得									△400	△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,205	2,205	△400	1,804
当期末残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	3,439	28,728	△1,536	38,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	843	843	37,331
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	843	843	37,331
当期変動額			
剰余金の配当			△400
当期純利益			2,605
自己株式の取得			△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△565	△565	△565
当期変動額合計	△565	△565	1,239
当期末残高	278	278	38,571